

## 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
62221	労働安全衛生事業(産業医等報酬)	総務部	職員厚生課	シートA	2
62221	労働安全衛生事業	総務部	職員厚生課	シートA	3
69999	職員共済会等負担金	総務部	職員厚生課	シートA	4
69999	被服貸与事業	総務部	職員厚生課	シートA	5
69999	市条例退職年金事業	総務部	職員厚生課	シートA	6

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 総務部	課等名 課等長名 前田 昌一	職員厚生課	兵頭 宏一	担当グループ名 リーダー名 主幹	労働安全衛生担当 渡部 直彦	連絡先 担当者名 主幹	948-6252	渡部 直彦
H29年度	部局等名 総務部	課等名 課等長名 片山 雅央	職員厚生課	野村 博昭	担当グループ名 リーダー名 主幹	労働安全衛生担当 宮内 洋	連絡先 担当者名 主査	948-6252	岡崎 英二

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	62221	労働安全衛生事業(産業医等報酬)	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト			
施策	効率的な行政運営の推進				主な取組み			
主な取組み	職員の資質向上		市長公約					
取組みの柱	職員のやる気を引き出す組織風土の醸成							
総合戦略	基本目標			取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令, 条例, 個別計画等	労働安全衛生法第13条							

事業の目的(どのような状態にするか)	職員の健康障害の予防と心身の健康の保持増進を図る。 職員の健康を確保するため、職場環境や就業上の措置について助言や指導を行う。								
背景(どのような経緯で開始したか)	労働安全衛生法に基づき、事業者の責務として、快適な職場環境の実現と労働条件の改善に努め、職員の安全と健康を確保するため実施している。								
対象(誰を,何を)	非常勤嘱託(産業医)								
事業内容(どのような活動・手段か)	定期健康診断等の結果に基づく産業医による健康相談・保健指導 メンタルヘルス対策及び復職支援事業の実施 長時間勤務者に対する面接指導の実施								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由		義務規定であることから、継続実施する必要がある。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				6,700	6,700	6,710		6,700		
決算額(B)(単位:千円)				6,670	6,690	6,710		6,700		
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0	0		0		
	県支出金			0	0	0		0		
	市債			0	0	0		0		
	その他			0	0	0		0		
	一般財源			6,670	6,690	6,710		6,700		
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						報酬 6,710		報酬 6,700		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		30	10	0		0		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.1	0.1	0.1		0.1		
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0		0.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	定期健康診断等の結果に基づく産業医による健康相談・保健指導 メンタルヘルス対策及び復職支援事業の実施 長時間勤務者に対する面接指導の実施		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりに事業が実施できた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		本事業の実施によって、職員の健康管理に対する意識が高まっているため。		
H30年度の目標	健康診断の要指導者及びメンタルヘルス不調者への早期対応		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	定期健康診断等の結果に基づく産業医による健康相談・保健指導 メンタルヘルス対策及び復職支援事業の実施 長時間勤務者に対する面接指導の実施	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取り組む改善策	特に無し

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 総務部	課等名 課等長名 前田 昌一	職員厚生課	担当グループ名 リーダー名 兵頭 宏一	主幹 渡部 直彦	労働安全衛生担当	連絡先 担当者名 主幹 渡部 直彦	948-6252
H29年度	部局等名 総務部	課等名 課等長名 片山 雅央	職員厚生課	担当グループ名 リーダー名 野村 博昭	主幹 宮内 洋	労働安全衛生担当	連絡先 担当者名 主査 岡崎 英二	948-6252

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	62221	労働安全衛生事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト			
施策	効率的な行政運営の推進				主な取組み			
主な取組み	職員の資質向上		市長公約	-				
取組みの柱	職員のやる気を引き出す組織風土の醸成			-				
総合戦略	基本目標	-		取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-			-			
	施策	-			-			
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	地方公務員災害補償法第69条、労働安全衛生法第17・18・66条、松山市職員安全衛生規則第16条							
事業の目的(どのような状態にするか)	職員の健康を保持増進することで、職務を安全かつ円滑に遂行できるよう支援する。職員等の危険を防止し、快適な職場環境の形成を推進する。							
背景(どのような経緯で開始したか)	地方公務員災害補償法及び労働安全衛生法に基づき、事業者の責務として、快適な職場環境の実現と労働条件の改善に努め、職員の安全と健康を確保するため実施している。							
対象(誰を、何を)	職員							
事業内容(どのような活動・手段か)	労働安全衛生法に基づく定期健康診断・特殊健康診断の実施 定期健康診断等の結果に基づく産業医・保健師による健康相談・保健指導 メンタルヘルス対策及び復職支援事業の実施 地方公務員災害補償法に基づく条例による公務災害等の補償実施							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由		義務規定であることから、継続実施する必要がある。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	職員厚生費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				32,547	36,495			33,468	32,497	
決算額(B)(単位:千円)				25,864	31,144			28,180		
内訳(単位:千円) ※H27～29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0			0	0	
	県支出金			0	0			0	0	
	市債			0	0			0	0	
	その他			2,084	5,814			2,367	3,028	
	一般財源			23,780	25,330			25,813	29,469	
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						定期健康診断: 21,657 災害補償費: 1,841 ストレスチェック: 1,993		定期健康診断: 24,367 ストレスチェック: 3,213 災害補償費: 1,400		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		6,683	5,351			5,288		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員		5.0		4.5		4.9		4.9	
	正規職員以外		0.2		0.3		0.0		0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	労働安全衛生法に基づく定期健康診断・特殊健康診断の実施 定期健康診断等の結果に基づく産業医・保健師による健康相談・保健指導 メンタルヘルス対策及び復職支援事業の実施 地方公務員災害補償法に基づく条例による公務災害等の補償実施		H29年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項	特に無し		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など	予定どおりに事業が実施できた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し			
類似事業の有無(国, 県, 民間等)	2:無し	「有り」の場合, 事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施によって、職員の労働安全衛生に対する意識が高まっているため。			
H30年度の目標	1. 職員の健康管理のため、人間ドックを含めた全職員の定期健康診断受診を目指す。 2. ストレスチェック制度の適正実施		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	労働安全衛生法に基づく定期健康診断・ストレスチェック制度の実施 定期健康診断等の結果に基づく産業医・保健師による健康相談・保健指導 メンタルヘルス対策及び復職支援事業の実施 地方公務員災害補償法に基づく条例による公務災害等の補償実施	特に環境変化, 障害, 課題等解決のため, H30年度で取り組む改善策	特に無し

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 総務部	課等名 職員厚生課	職員厚生課	担当グループ名 リーダー名 副主幹	福利厚生担当 宮内 裕男	連絡先 担当者名 主査 岡崎 英二	948-6252
H29年度	部局等名 総務部	課等名 職員厚生課	職員厚生課	担当グループ名 リーダー名 副主幹	福利厚生担当 宮内 裕男	連絡先 担当者名 主任 中村 優理子	948-6286

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	69999	職員共済会等負担金	事業登録	既存	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム				
政策	その他				重点プロジェクト				
施策	その他				主な取組み				
主な取組み	その他		市長公約						
取組みの柱	その他								
総合戦略	基本目標		取組み				(総合戦略)未来プロジェクト該当有無		
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	地方公務員法第42条及び43条、松山市職員共済会規約								
事業の目的 (どのような状態にするか)	本市職員の福利厚生事業を実施する松山市職員共済会に市負担金を支出する。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	地方公務員法第42条に基づき、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施する。								
対象 (誰を,何を)	職員及び職員の被扶養者								
事業内容 (どのような活動・手段か)	職員の保健、元気回復などの厚生事業を実施する松山市職員共済会に市負担金を支出する。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合)URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合)設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		毎月本俸の1,000分の5				
始期・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由		義務規定であることから、継続実施する必要がある。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	一般管理費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				24,881	24,786			24,801			24,574
決算額(B)(単位:千円)				23,985	24,056			23,833			
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳		国支出金		0	0			0			0
		県支出金		0	0			0			0
		市債		0	0			0			0
		その他		0	0			0			0
		一般財源		23,985	24,056			23,833			24,574
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算								負担金 23,833			負担金 24,574
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		896	730			968			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで		正規職員		3.0	2.0			2.0			2.0
		正規職員以外		0.1	1.1			1.1			1.1

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	本市職員の福利厚生事業を実施する松山市職員共済会に市負担金を支出する。		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し			
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	予定どおりに事業が実施できた。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し				
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	愛媛県市町村職員互助会				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項についての意識が高まるため。				
H30年度の目標	市負担金の適正な支出を行う。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	本市職員の福利厚生事業を実施する松山市職員共済会に市負担金を支出する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取組み改善策	特に無し	

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 総務部	課等名 職員厚生課	担当グループ名 労働安全衛生担当	連絡先 948-6287
	部等長名 前田 昌一	課等長名 兵頭 宏一	リーダー名 主幹 渡部 直彦	担当者名 主査 山之内 那香
H29年度	部局等名 総務部	課等名 職員厚生課	担当グループ名 労働安全衛生担当	連絡先 948-6287
	部等長名 片山 雅央	課等長名 野村 博昭	リーダー名 主幹 宮内 洋	担当者名 主事 芥川 さやか

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	被服貸与事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム			
政策	その他				重点プロジェクト			
施策	その他				主な取組み			
主な取組み	その他		市長公約					
取組みの柱	その他							
総合戦略	基本目標		取組み				(総合戦略)未来プロジェクト該当有無	
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	松山市職員被服等の貸与に関する規則							
事業の目的(どのような状態にするか)	一般職の職員等に対し職務執行上必要な被服等を貸与する。勤務時間中は常に被服を着用し、職務を適正かつ円滑に推進する。							
背景(どのような経緯で開始したか)	労働安全衛生の観点から作業環境上、労働安全衛生上又は職務上一定の被服の着用が必要であると認められる職員に対し、被服を貸与することとしている。							
対象(誰を,何を)	職員							
事業内容(どのような活動・手段か)	職種に応じた被服を貸与期間満了者に貸与する。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合)URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合)設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由		職務上必要な被服を貸与するため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	職員厚生費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				9,027	8,770			8,531	8,082	
決算額(B)(単位:千円)				8,931	8,532			7,441	0	
内訳(単位:千円) ※H27～29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0			0	0	
	県支出金			0	0			0	0	
	市債			0	0			0	0	
	その他			990	953			837	925	
一般財源			7,941	7,579			6,604	7,157		
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						消耗品費 7,441		消耗品費 8,082		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		96	238			1,090	0	
人役(単位:人) ※小数点第一位まで		正規職員		0.4	0.4			0.5	0.5	
		正規職員以外		0.1	0.1			0.0	0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	職種に応じた被服を貸与期間満了者に貸与する。		H29年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項		特に無し		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおりに事業が実施できた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施によって、職種に応じた被服を貸与することで労働安全衛生に関する事項についての意識が高まるため。		
H30年度の目標	貸与期間や貸与方法など全体的な見直しの検討を行う。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)		職種に応じた被服を貸与期間満了者に貸与する。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取り組む改善策

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 総務部	課等名 職員厚生課	職員厚生課	担当グループ名 リーダー名 主幹	労働安全衛生担当 渡部 直彦	連絡先 担当者名 主幹 渡部 直彦	948-6252
H29年度	部局等名 総務部	課等名 職員厚生課	職員厚生課	担当グループ名 リーダー名 主幹	労働安全衛生担当 宮内 洋	連絡先 担当者名 主査 岡崎 英二	948-6252

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	市条例退職年金事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム				
政策	その他				重点プロジェクト				
施策	その他				主な取組み				
主な取組み	その他								
取組みの柱	その他		市長公約						
総合戦略	基本目標		取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無		
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	

根拠法令, 条例, 個別計画等	松山市職員の退職年金等に関する条例								
事業の目的(どのような状態にするか)	昭和37年11月30日以前(地方公務員共済組合法施行前)に退職し、松山市職員の退職年金等に関する条例の適用を受けていた吏員の遺族に年金を支給する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市職員の退職年金等に関する条例(昭和37年4月1日)								
対象(誰を,何を)	遺族年金受給者2人(平成29年11月まで3名であった)								
事業内容(どのような活動・手段か)	毎年4月初めに遺族年金受給者が身上書及び住民票等を提出することで、生存確認を行う。6月、9月、12月及び3月のそれぞれ5日に年金を支給する。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由		義務規定であることから、継続実施する必要がある。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	恩給及び退職年金費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度		H29年度		H30年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				2,529	2,529		2,529		2,529	
決算額(B)(単位:千円)				2,529	2,529		2,265			
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0		0		0	
	県支出金			0	0		0		0	
	市債			0	0		0		0	
	その他			5	5		5		5	
	一般財源			2,524	2,524		2,260		2,524	
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算							恩給及び退職年金 2,265		恩給及び退職年金 2,529	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0	0		264			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.1	0.1		0.1		0.1	
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0		0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	毎年4月初めに、遺族年金受給者が身上書及び住民票等を提出することにより、生存確認を行った上で、年4回年金を支給する。(6月、9月、12月、3月)	H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し				
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など				
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施によって、職員の遺族年金に対する意識が高まっているため。				
H30年度の目標	遺族年金の適正支給	H30年度の主な取組み内容(予定含む)	毎年4月初めに遺族年金受給者が、身上書及び住民票等を提出することによって、生存確認を行った上で、年4回年金を支給する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取組み改善策	特に無し		